

SDGs未来都市等進捗評価シート

大阪府 堺市

2020年8月




SDGs未来都市計画名

堺市SDGs未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	大阪府 堺市 SDGs 未来都市計画
--------	--------------------

2030年のあるべき姿	自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち
-------------	--------------------------------

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール7 ターゲット7.a ゴール8 ターゲット8.3, 8.5, 8.8 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール10 ターゲット10.2 	ゴール1 ターゲット1.2 ゴール3 ターゲット3.4 ゴール4 ターゲット4.1 ゴール11 ターゲット11.2, 11.7 	ゴール7 ターゲット7.a ゴール9 ターゲット9.4 ゴール11 ターゲット11.2, 11.7 ゴール15 ターゲット15.5, 15.8 ゴール17 ターゲット17.17 ゴール1: ターゲット12.8 ゴール1: ターゲット13.1 

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1		水素エネルギー関連の民間投資案件	2018年3月	3 件	2030年	14 件
2		1事業所当たり付加価値額	2016年6月	5,922 万円	2030年	5,949 万円	次期経済センサス活動調査に併せて把握予定。引き続き、製品・技術開発や第二創業や支援による新事業創出に加え、生産性向上に向けたIoT導入などにより中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、研究開発施設の整備や成長産業分野へ挑戦する投資を促進することにより、市内産業のさらなる高付加価値化に取り組む。
3		本市の有業率	2017年10月	56.5 %	2030年	59.7 %	次期就業構造基本調査に併せて把握予定。引き続き、求職者に応じたきめ細かな就労支援などを実施し、働く意欲のある、あらゆる人材の活躍を推進するとともに、中小企業の人材の確保・雇用環境の整備に取り組む。
4		産業部門のエネルギー消費量	2014年3月	69,871 TJ	2030年	64,095 TJ	2018年3月77,048TJ（暫定値）となっており、前年度から2,307TJの増加となった。主な要因として石油化学工業での増加が考えられる。堺市は産業都市であり、温室効果ガスの排出量の約6割が産業部門から排出されていることから、堺市内の事業者数のうち99%を占める中小企業への支援が課題となっている。引き続き省エネに関する専門知識を持つ民間事業者と市職員が協働で取組む「省エネアドバイザー派遣事業」や、老朽化した設備の更新の機会を捉え、高効率機器の導入とITによりスマートなエネルギー管理を図る事業を対象に資金面で支援する「スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業」により積極的に支援していく。
1		健康寿命の延伸	2015年	男性： 78.14 年 女性： 82.26	2030年	男性： 80.54 年 女性： 84.56	国民生活基礎調査（3年ごとの大規模調査）の結果を踏まえて、把握予定。 【がんによる死亡を減少させるための取組】 2018年4月から2年間実施した胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診の自己負担額の無料について、2020年4月から2年間の延長を行い、加えて胃がんリスク検査・前立腺がん検査についても自己負担金を無料とした。がん検診等の制度案内、集団検診の予約受付、がん相談、受診勧奨の機能を併せ持つ電話窓口を委託し、年間11,961件の受電と102,594件の架電を行う体制を確保した。がん検診受診促進のため企業等70社と連携し、従業員及び市民に対しチラシやポスター掲出による普及啓発を実施した。がん診療連携拠点病院、がん患者会と連携し市民へのがん検診受診のための啓発を行った。これら取組の結果、がん検診の受診者数は約31,000人増加している。今後も、さらに増加に向けて取組を進める。 【住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための取組】 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置を進め、高齢者の身近なところで住民主体の介護予防・生活支援の場を創出する。社会参加の場のひとつとして、アクティブシニアなどが活動者となる支え合い活動を創出し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。

1. 全体計画

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	2	学力テストの堺市の平均値（全国を100とした場合）	2017年4月	小学6年 100.5 中学3年 96.1	2030年	小学6年 105 中学3年 102	小学校では、2017年度に全国平均を上回って以来、順調に高水準を維持しており、継続して「堺版授業スタンダード」に基づく学びの質や深まりを重視した授業改善を推進してきたことが要因と考えられる。また、市立学校における優れた取組の共有や各学校への指導助言、他市の教育先進校への調査研究にかかる支援等を行った。さらに、小学校においては、ノート指導の充実、家庭学習習慣の定着等により、安定した数値を示している。 一方、中学校での伸び悩みについては、様々な要因が考えられるが、学力低位層の割合（正答率40%未満の生徒の割合）が、全国に比べて各教科で3～5P程度高く、また、無解答率も全国に比べて1～2P程度高い。学力低位層に課題があることから習熟度別指導等きめ細かな指導に一層努める必要がある。
	3	連続立体交差事業の進捗状況（進捗率）	2014年度 （南海本 線）	鉄道工事本 格着手	2027年度 （南海本 線）	完了予定	2027年度の事業完了に向け、鉄道工事を計画的に進めることができている。今年度も引き続き仮線工事や用地取得の手続きを実施するとともに、阪堺線の一時休止対応（東側移設）や、文化財的価値のある諏訪ノ森駅舎を地域のまちづくりに活用するための地元調整等を行う。
			2009年度 （南海高野 線）	新規着工準 備採択取得 （浅香山駅 ～堺東駅付 近）	2040年度 頃 （南海高野 線）	高架工事完 了予定 （浅香山駅 ～堺東駅付 近）	断層変位に対応する鉄道構造形式を決定し、当該構造を基本とした鉄道の概略設計や環境アセスメントなどの都市計画の手続きを進めている。引き続き、環境影響評価審査会等の意見を踏まえて事業の影響を把握し、影響の程度を最小限に留める検討を行うとともに、2021年度の事業着手をめざして、鉄道施設の設計や、関連する都市計画道路の計画などについて、効率的な協議を行い事業を実施する。
	1	電力自給率	2014年3月	9.7 %	2030年	26.5 %	2018年3月で12.6%(暫定値)であり、電力自給率は太陽光発電設備等の導入支援により年々増加傾向である。電力自給率向上のためには、太陽光発電などの創エネ機器やゼロエネルギーハウスの導入が必要不可欠であり、今後も家庭・事業所への支援や、公共施設への導入などを推進していく。
	2	産業部門のエネルギー消費量（再掲）	2014年3月	69,871 TJ	2030年	64,095 TJ	2018年3月で77,048TJ（暫定値）となっており、前年度から2,307TJの増加となった。主な要因として石油化学工業での増加が考えられる。堺市は産業都市であり、温室効果ガスの排出量の約6割が産業部門から排出されていることから、堺市内の事業者数のうち99%を占める中小企業への支援が課題となっている。引き続き省エネに関する専門知識を持つ民間事業者と市職員が協働で取組む「省エネアドバイザー派遣事業」や、老朽化した設備の更新の機会を捉え、高効率機器の導入とITによりスマートなエネルギー管理を図る事業を対象に資金面で支援する「スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業」により積極的に支援していく。
	3	市民の環境活動取組率	2017年7月	14.9 %	2030年	21 %	2019年度第1回市政モニターアンケートでは、20.0%であった。今後も、市民が環境活動に取り組んでいけるように、支援を行う予定。
	4	温室効果ガス排出量	2014年3月	936 万t-CO2	2030年	686 万t-CO2	2018年3月の暫定値では906.8万t-CO2であった。温室効果ガス排出量の削減のためには、各部門に効果的な施策を行うことが重要であり、家庭部門には太陽光発電・ネットゼロエネルギーハウス等の導入促進、産業部門には省エネアドバイザー派遣・省エネ機器導入支援、運輸部門には次世代自動車の普及啓発、業務部門には省エネ機器導入支援等を引き続き行っていく。
5	生物多様性認知度	2017年7月	62.9 %	2030年	90 %	アンケート調査の結果、2019年の認知度は72.6%と増加した。今後も積極的な普及啓発を図っていく。	

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 「堺市SDGs未来都市計画」で掲げた各種計画へSDGsの考え方を概ね反映している状況であり、改定を迎える計画については、順次SDGsの考え方を反映していく。また、本市の現行総合計画の計画期間が満了するにあたり、SDGsのを計画推進の視点と位置付ける「（仮称）堺市次期基本計画」を2020年度に策定する。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 堺市におけるSDGsの取組を全庁的に推進するため、市長を本部長、副市長を副本部長とする堺市SDGs未来都市推進本部を設置している。</p>	<p>■域内向け 2020年度に、SDGsの理念を踏まえた「（仮称）次期堺市基本計画」（計画期間2021～2025年度）を策定する。様々な機会を捉えた普及啓発活動や、「SDGs未来都市・堺」ロゴマークを活用したピンバッジの販売など、SDGsの認知・理解の向上や気運の醸成に努めている。2019年度は、SDGs達成に向けた市民一人ひとりの行動の促進を目的に、「関西大学との連携シンポジウム」や「SDGs×環境シンポジウム」を開催した。</p> <p>■域外向け（国内） 2019年9月、甲南大学と関西湾岸地域の自治体が連携して「関西湾岸SDGsチャレンジ」を開催した。甲南大学生や各地域の高校生、自治体職員に向けて、堺市におけるSDGsの今後のビジョンや課題等について講演を行った。</p>	<p>■経済、社会、環境に関する課題の統合的ビジョンに基づいた2030年の堺市構想に向けて、目標を設定し、その実現のために何をすべきかという発想で進めることが望まれる。進捗報告書に記載された断片的な事業目標と計画からは目指す2030年のまちの姿が見えづらい。取組の進捗状況において0%が大半のため、抜本的な計画の見直しが必要である。推進部のリーダーシップ強化を期待する。</p> <p>■環境エネルギーに関する取組と健康のための取組等を連携させることを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携 健康寿命延伸産業の創出に向けて、2018年度に堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアムを設立。2019年度は大阪産業局と連携し、「健康産業有望プラン発掘コンテスト」を開催した。</p> <p>■自治体間の連携 KIX泉州ツーリズムビューローや大阪観光局などとの広域連携によって、より効果的・効率的な情報発信をはじめ、マーケティング分析、観光誘客の取組を進めていく。</p> <p>■国際的な連携 世界自然遺産であるハロン湾やその周辺地域の環境保全を行うため、大阪府立大学およびC I F E R・コアが実施する環境人材育成のための研修に対して、本市は、見学先・訪問先の事前調査等の支援を行った。 女性や子どもをはじめ、すべての市民にとって安全・安心なまちをめざす取組である「堺セーフティ・プログラム」の2018年度の実施状況や評価をとりまとめた「堺セーフティ・プログラム フォローアップ・レビュー・レポート2018」を作成し、UN Women(ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関)に提出した。</p>	<p>■地域課題の解決に対する本計画の貢献度 全国同様に、堺市においても人口減少・高齢化が進んでおり、高齢者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で健康に生き生きと暮らし続けられる環境整備などが課題となっている。本計画では、優先的なゴールのKPIに健康寿命の延伸を掲げており、主な取組として、地方創生推進交付金を活用し、健康寿命延伸産業の創出による、市民の健康増進と地域経済の活性化に取り組んでいる。また、2019年度は、同交付金を活用し、高齢者等の外出支援、ラストマイル問題の解決などをめざし、自動運転モビリティの実証実験にも取り組んだ。今後とも、本計画のもと、一層SDGsを推進し、地方創生及び地域活性化への貢献を図っていく。</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	① 子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦！	1.2, 3.4	健康寿命の延伸	2015年 (男性) 78.14 年	2015年 (男性) 78.14 年	2020年 (男性) 78.64 年	0%	国民生活基礎調査 (3年ごとの大規模調査) の結果を踏まえて、把握予定。 【がんによる死亡を減少させるための取組】 2018年4月から2年間実施した胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診の自己負担額の無料について、2020年4月から2年間の延長を行い、加えて胃がんJISク検査・前立腺がん検査についても自己負担金を無料とした。がん検診等の制度案内、集団検診の予約受付、がん相談、受診勧奨の機能を併せ持つ電話窓口を委託し、年間11,961件の受電と102,594件の架電を行う体制を確保した。がん検診受診促進のため企業等70社と連携し、従業員及び市民に対しチラシやポスター掲出による普及啓発を実施した。がん診療連携拠点病院、がん患者会と連携し市民へのがん検診受診のための啓発を行った。これら取組の結果、がん検診の受診者数は約31,000人増加している。今後も、さらに増加に向けて取組を進める。
				2015年 (女性) 82.26 年	2015年 (女性) 82.26 年	2020年 (女性) 82.66 年	0%	【住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための取組】 生活支援コーディネーター (地域支え合い推進員) の配置を進め、高齢者の身近なところで住民主体の介護予防・生活支援の場を創出する。社会参加の場のひとつとして、アクティブシニアなどが活動者となる支え合い活動を創出し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。
		4.1	学力テストの堺市の平均値 (全国を100とした場合)	2017年4月 (中学生) 96.1	2019年度 95.8	2020年 (中学生) 102	-5%	小学校では、2017年度に全国平均を上回って以来、順調に高水準を維持しており、継続して「堺版授業スタンダード」に基づく学びの質や深まりを重視した授業改善を推進してきたことが要因と考えられる。また、市立学校における優れた取組の共有や各学校への指導助言、他市の教育先進校への調査研究にかかる支援等を行った。さらに、小学校においては、ノート指導の充実、家庭学習習慣の定着等により、安定した数値を示している。
				2017年4月 (小学生) 100.5	2019年度 100.5	2020年 (小学生) 105	0%	一方、中学校での伸び悩みについては、様々な要因が考えられるが、学力低位置の割合 (正答率40%未満の生徒の割合) が、全国に比べて各教科で3~5P程度高く、また、無解答率も全国に比べて1~2P程度高い。学力低位置に課題があることから習熟度別指導等きめ細かな指導に一層努める必要がある。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	① 子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦！	11.2, 11.7	連続立体交差事業の進捗状況	2009年度 新規着工 (南海高 野線) 準備採択 取得	2018年 度 (南海高 野線) ①鉄道構 造形式の 概略決定 ②事業再 評価のう え、国や 地元に 事業概要 説明 ③環境影 響評価・ 説明会に 着手	2020年 度 都市計画 (南海高 決定 野線)	-50% 0% 50% 100% データなし	断層変位に対応する鉄道構造形式を決定し、当該構造を基本とした鉄道の概略設計や環境アセスメントなどの都市計画の手続きを進めている。引き続き、環境影響評価審査会等の意見を踏まえて事業の影響を把握し、影響の程度を最小限に留める検討を行うとともに、2021年度の事業着手をめざして、鉄道施設の設計や、関連する都市計画道路の計画などについて、効率的な協議を行い事業を実施する。
		11.7	おでかけ応援カードの保有率	2018年3月 64.6 %	2019年度 68 %	2020年 67 %	-50% 0% 50% 100% 142%	新たな制度対象者（65歳になる堺市民、転入者）全員に制度案内を送付することで、順調に保有率が伸びている。引き続き制度案内の送付により周知を図る。
	② 歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦！	8.9	観光ビジター数	2017年度 1055.5 万人	2018年度 1047.9 万人	2020年 1,400 万人	-50% 0% 50% 100% -2%	2019年度の観光ビジター数については現在集計中であるが、世界遺産登録後、大仙公園エリアの観光関係施設では昨年度比で2～3倍程度増えている。 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当面はインバウンドや国内の遠方からの誘客は難しいものの、国内外の観光客に共通して必要な環境整備やストーリー性のあるコンテンツの造成などを引き続き進めていくとともに、新型コロナの収束によるインバウンド等の回復に向けて、並行して情報発信や広域連携などにも取り組んでいく。
		11.4	百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進	ユネスコ 世界遺産 センターへ 推薦書 (正式 版)を提出	2019年 世界遺産 登録の実 現	2020年 世界遺産 として保 存管理を 実施	-50% 0% 50% 100% データなし	2019年7月、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録が実現した。引き続き、大阪府、羽曳野市、藤井寺市と連携し、古墳群の情報発信や保護意識の醸成に取り組む。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	③ 匠の技が生きるまち堺・ 低炭素社会への挑戦！	7.a	①水素エネルギー関連の民間投資案件	2018年3月 3 件	2019年度 5 件	2020年 4 件	 200%	2019年度の水素エネルギー関連の民間投資案件実績は1件で、累計実績は5件となった。2020年の目標は既に達成している。今後も引き続き、民間投資の促進に向けた取組を進めていく。
			②住宅用太陽光発電システム導入量	2017年3月 50.7 MW	2019年度 58.9 MW	2020年 77.2 MW	 31%	市域における住宅用太陽光発電システムの導入量は、2017年度末：53.4MW、2018年度末：56.0MW、2019年度末：58.9MWと、2019年度は約2.9MWの増加となっており、固定価格買取制度（FIT制度）が開始した2009年度当初と比べて導入スピードは鈍化傾向にある。本市としては、「堺市戸建住宅に係るスマートハウス化支援事業」により太陽光発電システムへの補助制度を実施することで導入促進を図った。固定価格買取制度（FIT制度）による余剰電力の買取価格は年々低下しており、全国的にも太陽光発電システムの導入量は鈍化傾向にあるものの、引き続き、住宅用太陽光発電システムの導入促進に向けた効果的な施策に取り組んでいく。
		8.3	1 事業所当たり付加価値額	2016年6月 5,922 万円	2016年6月 5,922 万円	2020年 5,949 万円	 0%	次期経済センサス活動調査に併せて把握予定。引き続き、製品・技術開発や第二創業や支援による新事業創出に加え、生産性向上に向けたIoT導入などにより中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、研究開発施設の整備や成長産業分野へ挑戦する投資を促進することにより、市内産業のさらなる高付加価値化に取り組む。
		8.5 8.8 10.2	本市の有業率	2017年10月 56.5 %	2017年10月 56.5 %	2020年 59.7 %	 0%	次期就業構造基本調査の数値更新に併せて把握予定。引き続き、求職者に応じたきめ細かな就労支援などを実施し、働く意欲のある、あらゆる人材の活躍を推進するとともに、中小企業の人材の確保・雇用環境の整備に取り組む。
		9.4	省エネ診断及び設備更新支援件数	2018年3月 132 件	2019年度 188 件	2020年 200 件	 82%	事業概要について、ホームページへの掲載やパンフレットを配架・配布するとともに、事業者が集まる説明会等を利用した広報活動を行い、積極的に事業を周知したため、目標値に対して着実に件数を伸ばすことができた。引き続き、事業概要について積極的に周知し、事業者の省エネ対策の普及を推進する。
		12.8	堺工科大学一般講座受講者数	2018年3月 22,936 人	2019年度 28,538 人 (累計)	2020年 (累計) 32,000 人	 62%	2019年度は、一般講座の開催数の減少に伴い、受講者も減少し、年間実績は2,918人となった。堺工科大学は2019年度で終了し、今後新たな手法により環境学習を進めていく。
		13.1	自立分散型エネルギーを利用している公共施設数	2018年3月 110 施設	2019年度 113 施設	2020年 115 施設	 60%	自立分散型エネルギーの導入には多大なコストがかかる点や、施設の構造上、設備の設置が可能かどうか課題となる。コストについては、民間資金を活用した取組を検討する。また、施設新設や大規模改修工事の際に導入できるよう検討する。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	③ 匠の技が生きるまち堺・ 低炭素社会への挑戦!	15.5 15.8	「堺いきもの情報館」いきもの 発見報告数	2018年3月 2,558 件	2019年 度 (累計) 6,067 件	2020年 (累計) 5,500 件	 119%	広報さかいや各種イベントにおける積極的な啓発の実施により、生物多様性及び堺いきもの情報館に関する周知を行うとともに、市民等に市域での生き物の写真を投稿してもらう「いきもの発見報告」を呼び掛けた。結果、堺いきもの情報館におけるいきもの発見報告について、2019年度は1,930件（累計6,067件）もの投稿があり、順調に推移している。「いきもの発見報告」への参加者、報告数が増加するよう、今後も継続して啓発やウェブイベント等を実施し、本情報館の運用を通して効果的な生物多様性の普及啓発を実施する。
		17.17	堺エコロジー大学サポーター 活動者数	2018年3月 317 人	2019年 度 (累計) 509 人	2020年 (累計) 680 人	 53%	堺エコロジー大学サポーター活動者数増加に向けて、2019年度は、新たな活動の機会の創出等に取り組んだが、年間実績は98人となった。堺エコロジー大学は2019年度で終了し、今後、新たな手法により環境学習の取組を進めていく。
	④ 市民が安心、元気なま ちづくり	5.2	①体感治安が「良い」「どちら かといえば良い」と感じている 人の割合	2017年度 46.3 %	2019年度 45 %	2019年 70 %	 -5%	庁内各所管課で堺セーフティ・プログラム関連事業を推進し、毎年進捗を図り、取組改善につなげることで、各取組の充実や新規取組の実施を図った。堺セーフティ・プログラムの計画期間終了に伴い、今後は関連事業の取組と実績をふまえながら、女性や子どもをはじめすべての市民にとって安全・安心なまちをめざすために、活動名称を「セーフティさかい」とし、取組を推進する。
			②犯罪に遭う心配をせずに、 電車やバス、公園、道路、学 校、職場、商業施設、文化 施設など公共の場を利用す ることができる（「そう思う」 「ある程度そう思う」と感じ ている人の割合	2017年度 41 %	2019年度 44.1 %	2019年 70 %	 11%	
		9.1	①浸水危険解消重点地区 の浸水対策実施率	2018年3月 60.8 %	2019年度 76.7 %	2020年 85.8 %	 64%	2019年度は、黒山西地区の工事が完了した。今後も引き続き浸水安全度を高めるため、浸水危険解消重点地区の雨水整備を着実に実施する。
			②-(1)優先耐震化路線の 耐震化率	2018年3月 69 %	2018年度 73 %	2020年 82 %	 31%	堺市水道ビジョン当初計画(2016～2025)で、前半末目標とした82%を2020年度末に達成できるような工事発注を行った。
			②-(2)配水池の耐震化率	2018年3月 77 %	2019年度 77.34 %	2020年 78 %	 34%	2019年度は、岩室高地配水池電気設備設置工事及び家原寺配水場配水池更新工事実施設計業務を実施した。
		③-(1)重要な下水道管きよ の耐震対策率	2018年3月 99.5 %	2018年度 99.6 %	2020年 100 %	 20%	2019年度は、東区日置荘原寺町、南区若松台にて、下水管耐震化工事等の耐震化事業が完了した。今後も引き続き下水道管きよの耐震化計画を進める。	
		③-(2)重要な下水道施設 (建築) の耐震対策率	2018年3月 97.6 %	2018年度 97.6 %	2020年 100 %	 0%	2019年度より、泉水水再生センターの重要な建築施設の耐震化工事を進めており、2020年度に完成予定である。今後も引き続き被災時に最低限必要な処理機能を確保するため、設備の改築更新に合わせた耐震化を進める。	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	④ 市民が安心、元気なまちづくり	9.1	④緊急交通路・津波避難路等の橋りょうの耐震化率	2018年3月 84.7 %	2019年度 97 %	2020年 100 %	 80%	計画的に橋りょうの耐震化工事を発注することにより、重要橋りょう150橋のうち145橋まで耐震化を完了することができた。今後も継続的に財源を確保し、計画的に橋りょうの耐震化を図る。
	⑤ 都市内分権の推進	16.6 16.7	①区民評議会 答申・提言を反映した施策・事業の実施	2018年3月 (各区合計) 33 事業	2020年3月 (各区合計) 16 事業	2020年 (各区合計) 7 事業	 65%	各委員の日頃の取組やそれぞれの専門的背景から区域に根差した様々な意見が出され、活発な議論が行なわれたため、目標値である毎年度各区1以上の事業は実施できた。
			②区教育・健全育成会議の提言を反映した施策・事業の実施	2018年3月 (各区合計) 24 事業	2019年度 (各区合計) 22 事業	2020年 (各区合計) 7 事業	 12%	2019年度に、これまでに至る成果や課題を整理し、今後の方向性を検討するため総括を行った。区教育・健全育成会議では多くの提言が示され、子どもの教育や健全育成に資する提言が蓄積されたが、各区の審議内容や取組が類似しており、審議会を各区に設置する必要性が見いださなくなっていることから、2020年4月1日に会議を廃止した。
	泉北ニュータウンの再生の取組	8.5	南区の従業者数の維持	2016年6月 33,145 人	2016年6月 33,145 人	2020年 33,145 人	 100%	維持を目標とするKPIのため、現状値を目標値で割って計算。2021年度の経済センサス活動調査の数値更新に併せて把握予定。泉北ニュータウンでの働く場を創出するため、2017～2018年度で泉北ニュータウン内の起業支援を実施、また、2019年度までコミュニティビジネス支援事業にて、泉北ニュータウンにおける社会的課題を解決する事業に対して重点的に支援を行っていたが、地域での起業機運の醸成が図れたことから、本市全域で実施している起業・創業支援事業にて起業の促進に取り組んでいく。
		3.4	南区の健康寿命の延伸	2016年 (男性) 80.21 年	2016年 (男性) 80.21 年	2020年 80.71 年	 0%	国民生活基礎調査（3年ごとの大規模調査）の結果を踏まえて、把握予定。 【がんによる死亡を減少させるための取組】 2018年4月から2年間実施した胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診の自己負担額の無料について、2020年4月から2年間の延長を行い、加えて胃がんリスク検査・前立腺がん検査についても自己負担金を無料とした。がん検診等の制度案内、集団検診の予約受付、がん相談、受診勧奨の機能を併せ持つ電話窓口を委託し、年間11,961件の受電と102,594件の架電を行う体制を確保した。がん検診受診促進のため企業等70社と連携し、従業員及び市民に対しチラシやポスター掲出による普及啓発を実施した。がん診療連携拠点病院、がん患者会と連携し市民へのがん検診受診のための啓発を行った。これら取組の結果、がん検診の受診者数は約31,000人増加している。今後も、さらに増加に向けて取組を進める。
				2016年 (女性) 84.36 年	2016年 (女性) 84.36 年	2020年 84.86 年	 0%	【住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための取組】 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置を進め、高齢者の身近なところで住民主体の介護予防・生活支援の場を創出する。社会参加の場のひとつとして、アクティブシニアなどが活動者となる支え合い活動を創出し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。
	9.4	南区のスマートハウス化の進展による温室効果ガス削減	2017年度 68.3 t-CO2	2019年度 127.2 t-CO2	2020年 (累計) 205 t-CO2	 43%	目標値は2018～2020年度までの累計であるため、2018～2019年度の累計値を2020年度数値で割って達成度を算出している。2019年度のスマートハウス等導入支援実績は、HEMS 36件、燃料電池システム 36件、長期優良住宅認定件数 98件、省エネ改修補助件数 4件と順調に推移し、温室効果ガス削減量は 59.6tであった。引き続き、温室効果ガス削減に向け効果的な施策を実施していく。	